

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	2,755,534	流 動 負 債	288,798
現金及び預金	65,410	リ ー ス 債 務	14,745
完成工事未収入金	246,395	未 払 消 費 税 等	26,728
契 約 資 産	32,555	未 払 法 人 税 等	26,419
未成工事支出金	40,776	未 払 事 業 税	5,716
原材料及び貯蔵品	372,580	未 払 金	39,377
前 払 費 用	2,372	未 払 賞 与	62,908
預 け 金	1,993,114	未 払 費 用	54,462
未 収 入 金	1,353	契 約 負 債	37,650
未 収 収 益	841	預 り 金	5,603
仮 払 金	134	役員賞与引当金	2,420
		工事損失引当金	12,766
		固 定 負 債	191,988
固 定 資 産	1,019,781	リ ー ス 債 務	50,875
(有形固定資産)	(873,222)	退職給付引当金	135,152
建 物	39,522	役員退職慰労引当金	5,960
建 物 附 属 設 備	47,538		
構 築 物	5,163	負 債 合 計	480,787
機 械 装 置	459,959		
車 輜 運 搬 具	93,171	純 資 産 の 部	
工具器具備品	107,896	株 主 資 本	3,294,529
リ ー ス 資 産	59,129	資 本 金	446,000
建 設 仮 勘 定	60,840	利 益 剰 余 金	2,848,529
(無形固定資産)	(29,683)	利 益 準 備 金	70,162
ソ フ ト ウ ェ ア	29,683	その他利益剰余金	2,778,366
(投資その他の資産)	(116,876)	別 途 積 立 金	1,502,206
投 資 有 価 証 券	2,200	繰 越 利 益 剰 余 金	1,276,160
敷 金 ・ 保 証 金	40,096	(うち当期純利益) (	179,537)
長 期 前 払 費 用	769	純 資 産 合 計	3,294,529
繰 延 税 金 資 産	73,810		
資 産 合 計	3,775,316	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,775,316

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1). 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2). 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3). 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸

念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、手持受注工事の損失見込額を計上しております。

(4). 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)を行っております。請負契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づくインプット法を使用しております。

(5). その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1). 有形固定資産の減価償却累計額	3,199,552 千円
(2). 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,072,227 千円
短期金銭債務	6,372 千円

3. 1株当たり情報に関する注記

(1). 1株当たりの純資産額	3,693 円 41 銭
(2). 1株当たりの当期純利益	201 円 27 銭